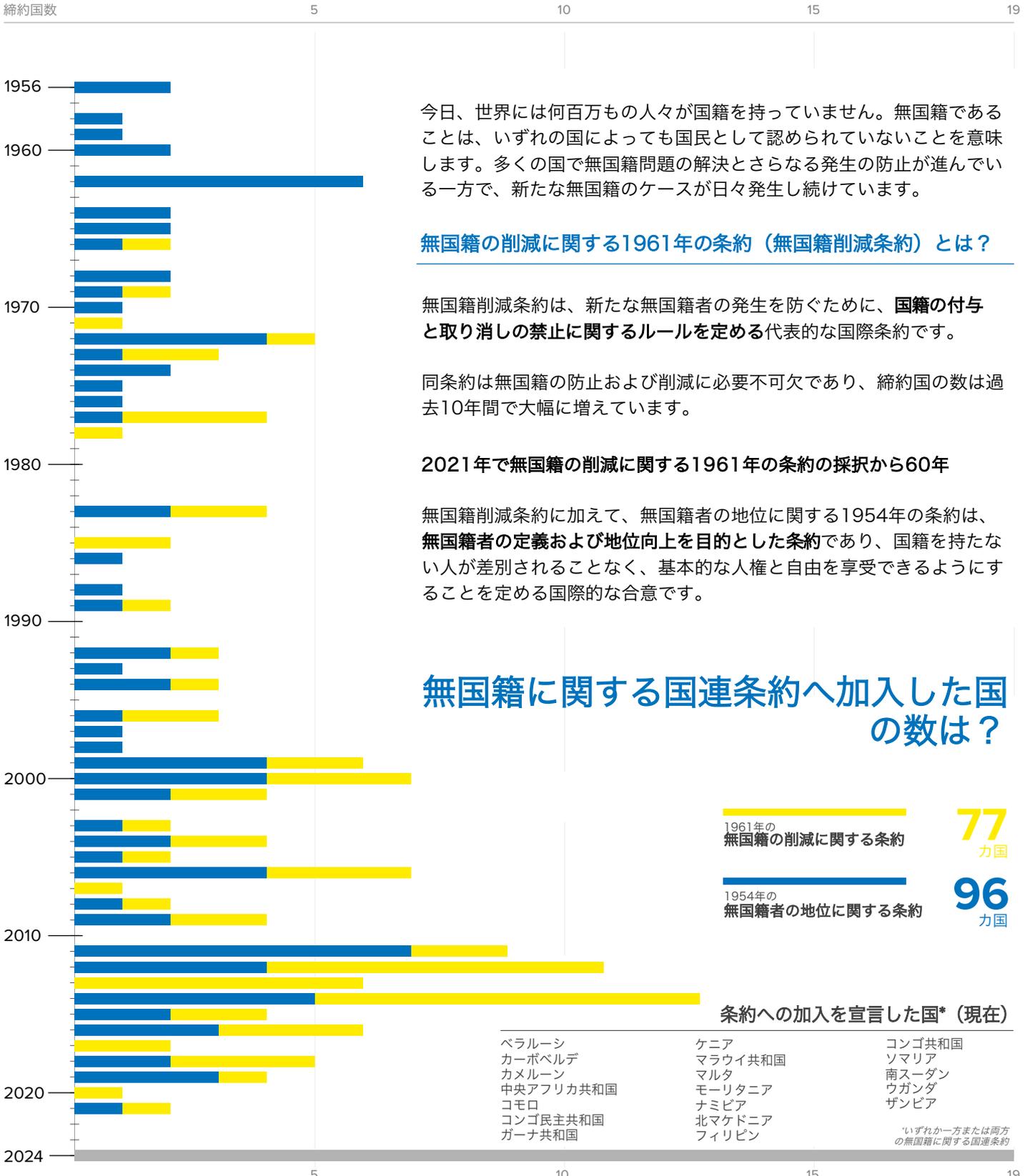


無国籍の削減に関する 1961年の条約

キルギスは、無国籍が確認されているすべての人の国籍を認めた最初の国（2019年）。

© UNHCR/ Chris de Bode



今日、世界には何百万もの人々が国籍を持っていません。無国籍であることは、いずれの国によっても国民として認められていないことを意味します。多くの国で無国籍問題の解決とさらなる発生防止が進んでいる一方で、新たな無国籍のケースが日々発生し続けています。

無国籍の削減に関する1961年の条約（無国籍削減条約）とは？

無国籍削減条約は、新たな無国籍者の発生を防ぐために、**国籍の付与と取り消しの禁止に関するルールを定める**代表的な国際条約です。

同条約は無国籍の防止および削減に必要不可欠であり、締約国の数は過去10年間で大幅に増えています。

2021年で無国籍の削減に関する1961年の条約の採択から60年

無国籍削減条約に加えて、無国籍者の地位に関する1954年の条約は、**無国籍者の定義および地位向上を目的とした条約**であり、国籍を持たない人が差別されることなく、基本的な人権と自由を享受できるようにすることを定める国際的な合意です。

無国籍に関する国連条約へ加入した国の数は？

1961年の
無国籍の削減に関する条約

77
カ国

1954年の
無国籍者の地位に関する条約

96
カ国

条約への加入を宣言した国*（現在）

ベラルーシ
カーボベルデ
カメルーン
中央アフリカ共和国
コモロ
コンゴ民主共和国
ガーナ共和国

ケニア
マラウイ共和国
マルタ
モーリタニア
ナミビア
北マケドニア
フィリピン

コンゴ共和国
ソマリア
南スーダン
ウガンダ
ザンビア

いずれか一方または両方の無国籍に関する国連条約

無国籍の削減に関する1961年の条約の主な規定とは？

無国籍削減条約のうち10の条項は、主に以下4つの分野で、無国籍の防止および削減を目的に国家が実施すべき保護措置を定めています。

1. 子どもの無国籍を回避するための措置
2. 国籍の喪失または放棄による無国籍を回避するための措置
3. 国籍剥奪による無国籍を回避するための措置
4. 国家承継の文脈における無国籍を回避するための措置

すべての国が無国籍削減条約に定められた保護措置を適用すれば、子どもが生まれながらにして無国籍となったり、大人が無国籍状態におかれることの防止につながり、無国籍の根絶を後押しできます。

国にとって無国籍削減条約へ加入する利点は？

無国籍削減条約への加入は…

- 各国が、国籍をもつ権利を含む、人権・人道基準にしたがう姿勢を示す手段のひとつである。
- 国籍を規定する国家の主権を過度に規制することなく、各国が、無国籍回避のための共通の保障措置を適用し、世界各地で国籍付与について異なるアプローチが取られていることで無国籍となってしまう状況に対処することを可能とする。
- 国籍をもつ権利と国籍に付随する権利（就労権、教育、医療、財産所有権、投票権など）の享受を促進することにより、強制移動の発生を防止する。
- 無国籍から生じる排除や社会からの孤立を回避し、国家の安全性と安定性を高める。
- 政治における権利やプロセスへのアクセス、入国・居住における限定のない権利などを確保することで、個人の完全な社会参加を促進する。

無国籍削減条約への加入にあたり、考慮しなくてはならない点は？

無国籍削減条約への加入は、関連する国内法に特定の保障措置が反映されるよう確保する責務が課せられることを意味します。つまり、国籍法を改正する責務が課せられる可能性があります。その場合は、UNHCRは専門的な支援を提供することができます。また、無国籍削減条約の履行は費用がかかるものでも、労力を要するものでもありません。ほとんどの場合、他の多くの国籍法規定と同様、保障措置は自動的に適用されます。費用のかかる手続きや組織的な整備は必要とされません。



裁判所の判断により、コートジボワールの国籍を取得したマーク・エリック。判決は、無国籍に晒されている父母がともに知らない子どもたちに希望を与えるものであった。

© UNHCR/ Mark Henley



無国籍削減条約の10の条項と全文はこちら：

[条約本文](#)



UNHCRによる無国籍削減条約のより詳しい解説はこちら：

[パンフレット](#)